

令和7年度衆議院予算(案)の概要

令和7年1月
〔令和6年12月27日〕
政府案閣議決定

1. 要求総額	6年度予算額(当初)	7年度予算額(案)	増△減	伸率(%)
(組織) 衆議院	68,018百万円	68,113百万円	95百万円	0.14

2. 主要事項

事項名	6年度 予算額	7年度 予算額(案)	比較増 △減額	説明
	百万円	百万円	百万円	
1. 議員関係経費	20,432	20,459	27	
(1) 議員歳費	10,206	10,206	0	歳費月額 議長2,170,000円 副議長1,584,000円 議員1,294,000円 期末手当 3.40月
(2) 調査研究広報滞在費	5,580	5,580	0	月額100万円
(3) 議会雑費	5	5	0	国会役員(常任委員長を除く)
(4) 立法事務費	3,627	3,627	0	月額65万円
(5) 国会議員鉄道 乗車証等経費	973	1,000	27	JRパス及び航空機利用の経費 ①JRパス経費 331百万円 ②航空機利用経費 669百万円
(6) 弔慰金	41	41	0	歳費月額16月分
2. 議員秘書関係経費	15,588	15,920	332	政策担当秘書 1人 第一・第二秘書 2人 ①秘書給料、通勤手当、期末・勤勉手当、住居手当 ②秘書退職手当、秘書保険料等
3. 海外派遣経費	373	373	0	議員団等派遣外国旅費
4. 議員会館関係経費 (PFI事業)	3,360	3,472	112	議員会館事業費(第2期) 【(参考) 総額 28,845百万円】 ①維持管理運営費 2,984百万円 ②光熱水料等 488百万円 計 3,472百万円
5. 赤坂議員宿舎関係経費 (PFI事業)	1,522	1,520	△ 2	赤坂議員宿舎整備等事業費 【(参考) 総額 35,175百万円】 ①維持管理運営費 878百万円 ②割賦元本((項)衆議院施設費) 642百万円 計 1,520百万円
6. 議案類印刷費	354	272	△ 82	法律案及び公報等の印刷に必要な経費
7. 調査機能拡充強化経費	201	201	0	衆議院調査局及び法制局等の調査・立案事務活動費
8. 情報システム関係経費	2,139	2,139	0	(主な項目) ・衆議院LANシステム等更改経費 368百万円 ・衆議院インターネット審議中継システム構築に係る 調達支援業務経費 15百万円

事 項 名	6 年 度 予 算 額	7 年 度 予 算 額(案)	比 較 増 △ 減 額	説 明
9. そ の 他 の 庁 費 ・ 旅 費 等	2,851	2,991	140	上記1～8を除く国会の権能行使及び衆議院の運営に必要な経費 ※庁費、国政調査活動費、国内派遣旅費等 (主な項目) ・委員会等国政調査経費 282百万円 ・自動車関係経費 257百万円 ・本館等維持管理経費 511百万円 ・光熱水料等 346百万円 ・国会審議テレビ中継関係経費 171百万円 ・国有資産所在市町村交付金 589百万円 ・列国議会同盟分担金 173百万円
10. 職 員 人 件 費	19,650	19,234	△ 416	定員1,712人〔前年度±0人〕(事務局1,624人(±0)、法制局88人(±0)) 「国会職員の給与等に関する規程」に基づく給与
11. 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費 (PFI事業除く)	1,541	1,526	△ 15	衆議院施設整備に必要な経費 (主な項目) ①国会議事堂の耐震改修設計他業務 39百万円 ②九段議員宿舎(仮称)設計業務 27百万円 ③空調機整備費 372百万円 ④議員会館施設整備費 658百万円 (④の主な内訳) ・議員会館入退室管理設備改修整備費等 304百万円 ・事務用電話交換設備整備費 145百万円 ⑤その他本館等庁舎整備費 422百万円 (⑤の主な内訳) ・参観者ホール昇降機(2号機)整備費 26百万円 ・本館正門(中央)バリアード整備費 13百万円 ・本館シャンデリア分解等整備費 36百万円
12. 衆 議 院 予 備 経 費	7	7	0	「国会法」第32条の規定による予備金

(注)計数については、端数において合計と一致しないものがある。